

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月26日

【中間会計期間】 第35期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

【会社名】 株式会社カンセキ

【英訳名】 KANSEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 静 夫

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市西川田本町3丁目1番1号

【電話番号】 028 - 658 - 8123 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 高 橋 利 明

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市西川田本町3丁目1番1号

【電話番号】 028 - 659 - 3112

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 高 橋 利 明

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
売上高 (千円)		17,544,319	17,294,749		33,925,018
経常利益 (千円)		194,765	99,281		85,252
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)		81,236	36,417		55,722
純資産額 (千円)		4,244,957	4,126,650		4,185,858
総資産額 (千円)		29,940,665	28,324,287		29,461,005
1株当たり純資産額 (円)		285.91	278.75		282.69
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間純損失() (円)		5.45	2.46		3.75
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		14.18	14.57		14.21
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,086,420	1,965,128		754,004
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		311,595	99,765		387,866
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		297,342	2,354,198		216,929
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)		1,486,798	1,303,079		1,592,383
従業員数 (他、平均臨時雇用者数) (名)		438 (130)	419 (120)		429 (123)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等とする)は含まれておりません。

2 平成19年8月中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、平成20年8月中間期は中間純損失であり潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
売上高 (千円)	16,528,886	17,544,342	17,080,535	31,841,517	33,759,538
経常利益 (千円)	271,026	197,132	104,141	213,475	91,501
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	107,501	83,654	28,502	132,928	62,667
持分法を適用した場合 の投資損益 (千円)					
資本金 (千円)	1,926,000	1,926,000	1,926,000	1,926,000	1,926,000
発行済株式総数 (千株)	16,100	16,100	16,100	16,100	16,100
純資産額 (千円)	4,290,997	4,247,375	4,141,510	4,231,283	4,192,803
総資産額 (千円)	29,630,546	29,662,108	28,005,352	29,373,260	29,205,219
1株当たり純資産額 (円)	285.69	286.07	279.75	283.18	283.16
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	7.14	5.62	1.93	8.85	4.22
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				2.50	2.50
自己資本比率 (%)	14.48	14.32	14.79	14.41	14.36
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,715,528			1,879,559	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,802			145,448	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,874,954			1,677,164	
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	777,141			1,009,316	
従業員数 (他、平均臨時雇用者数) (名)	403 (103)	438 (130)	417 (111)	399 (101)	426 (119)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資損益については、平成19年2月期以前については関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、平成18年8月中間期及び平成20年8月中間期は中間純損失、平成19年2月期は当期純損失であり潜在株式がないため記載しておりません。

4 平成19年8月中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、平成19年8月中間期以降の持分法を適用した場合の投資損益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ホームセンター	291 (106)
WILD - 1	75 (1)
不動産賃貸	2 ()
その他	31 (10)
全社(共通)	20 (3)
合計	419 (120)

(注) 1 従業員数には、準社員(290名)及び定時社員(パートタイマー)は含んでおりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の半期平均雇用人数(1人1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(名)	417 (111)

(注) 1 従業員数には、準社員(281名)及び定時社員(パートタイマー)は含んでおりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の半期平均雇用人数(1人1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日）におけるわが国経済はサブプライムローン問題の長期化による米国経済の減速、原油価格ならびに原材料価格の高騰による影響を受け、先行きの不透明感が増しております。小売業界においても生活関連商品の値上げなどが家計を直撃し、個人消費マインドの冷え込みが見られるなど厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループにおいては、原油価格の高騰による原材料の上昇により商品調達コストが上昇し粗利益率が低下いたしました。商品調達コストの上昇分を販売費及び一般管理費などの経費の削減で吸収に努めましたが至りませんでした。

主たる事業については、以下のとおりであります。

<ホームセンター事業>

当中間連結会計期間におけるホームセンター事業は、売上につきましては、自転車、園芸関連が堅調に推移いたしましたが、全体的には、原油高騰による商品の値上り傾向により、消費者購買力が低下し、売上高が昨年より減少いたしました。また、平成20年3月に神栖店（茨城県）を閉店し1店舗減少しております。当該事業の営業収益（売上高及び営業収入）は124億16百万円（前年同期比6.2%減）であります。

<WILD - 1事業>

当中間連結会計期間におけるWILD - 1事業は、「人間と自然」のあり方をテーマに、お客様のアウトドアライフへの情報基地として会員催事を中心とした販促を重視いたしました。トレッキングツアーやアウトドアイベントを通じたアウトドアライフの啓蒙に努め固定客作りに注力いたしました。その結果、当該事業の営業収益は28億84百万円（前年同期比9.9%増）であります。

<不動産賃貸事業>

当中間連結会計期間における不動産賃貸事業は、既存の不動産賃貸収入は前年同様でありました。一部賃貸契約の契約期間満了等による賃貸物件の減少に伴い営業収益が減少いたしました。地代家賃等の販売一般管理費が削減され利益への影響はありませんでした。当該事業の営業収益は5億5百万円（前年同期比2.8%減）であります。

<その他の事業>

（食品販売事業）

当中間連結会計期間における食品販売事業は、お客様の認知度も高まり、高品質・低価格をコンセプトに一般のお客様並びに飲食業者の方々など業務用の大容量商品を中心に順調に売上を伸ばしております。食の安全や品質に対する関心が高まる中「安心・安全」への取り組み、お客様に信頼できる商品をご提供しております。当該事業の営業収益は14億89百万円（前年同期比0.8%増）であります。

（オフハウス事業）

当中間連結会計期間のリユース事業においては、リユース販売の要である店頭買取が順調に推移し店

頭在庫が充実しお客様へ豊富な商品をご提供し順調に推移いたしました。当該事業の営業収益は4億75百万円（前年同期比14.4%増）であります。

なお、当中間連結会計期間よりオフハウス事業はリユース事業と名称変更しております。

（飲食事業）

当中間連結会計期間の飲食事業においては、材料コストの上昇に対して在庫の管理を徹底し食材の口スを削減し原価の上昇を抑える取り組みを行いました。当該事業の営業収益は2億17百万円であります。

なお、飲食事業は平成19年9月より設立したため前年同期比は記載しておりません。

この結果として、当中間連結会計期間の営業収益は179億57百万円（前年同期比1.7%減）となりました。利益面におきましては、営業利益は3億89百万円（前年同期比21.1%減）、経常利益は99百万円（前年同期比49.0%減）、投資有価証券評価損49百万円を計上したことにより中間純損失は36百万円（前年同期と比べ1億17百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動で増加したものの、財務活動により減少となり前中間連結会計期間末に比べ1億83百万円減少し、当中間連結会計期間末には、13億3百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、19億65百万円（前年同期比80.9%増）となりました。

これは主に、減価償却費2億41百万円、仕入債務の増加額9億45百万円、在庫管理の改善によるたな卸資産の減少額4億26百万円により資金が得られたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、99百万円（前年同期3億11百万円の使用）となりました。

これは主に、差入保証金・敷金の回収による収入2億50百万円ですが、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出1億45百万円との相殺後の純収入であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、23億54百万円（前年同期比691.7%増）となりました。これは主に、借入金の返済及び社債の償還によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前年同期比(%)
ホームセンター	8,719,044	90.0
WILD - 1	1,940,881	112.2
不動産賃貸		
その他	1,454,537	107.8
合計	12,114,463	94.9

(注) 1 事業の種類別セグメントごとの各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームセンター.....(DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)
 - (2) WILD - 1.....(アウトドア用品)
 - (3) 不動産賃貸.....(不動産賃貸等)
 - (4) その他.....(業務用食材等、リサイクル商品、飲食店)
- 2 セグメント間取引については相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前年同期比(%)
ホームセンター	12,416,100	93.8
WILD - 1	2,884,879	109.9
不動産賃貸	476,153	91.5
その他	2,180,120	115.1
合計	17,957,253	98.3

(注) 1 事業の種類別セグメントごとの各構成内容は、「(1)商品仕入実績」をご参照ください。

- 2 セグメント間取引については相殺消去しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、提出会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動は行われておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を譲渡いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)			従業員数 (名)
			建物及び 構築物	その他	合計	
賃貸店舗 (栃木県宇都宮市)	不動産賃貸事業	賃貸店舗	37,171	5,172	42,344	
賃貸店舗 (栃木県下都賀郡藤岡町)	不動産賃貸事業	賃貸店舗	2,756	19	2,775	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	
(株)茨城カンセキ	賃貸土地 (栃木県日光市)	不動産賃貸事業	店舗駐車場	39,293 (2,752)	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 土地は、提出会社へ賃貸しております。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末において、計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出 会社	大田原南店 (栃木県大田原市)	ホームセン ター事業	外売場改装	19,743	平成20年 5月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手 年月	完了予定 年月	売場面積
				総額	既支払額				
提出 会社	宇都宮テ クノポリ スSC (栃木県宇 都宮市)	ホームセン ター事業	外構工事	106,000	26,500	自己資金	平成20年 8月	平成21年	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,000,000
計	51,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,100,000	16,100,000	ジャスダック証券取引所	
計	16,100,000	16,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月31日		16,100		1,926,000		1,864,000

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
服部商会株式会社	栃木県宇都宮市戸祭1丁目9番15号	4,359	27.08
服部京子	栃木県宇都宮市	2,915	18.11
千葉ゆきえ	栃木県小山市	918	5.71
服部正吉	栃木県宇都宮市	561	3.49
服部良江	栃木県宇都宮市	518	3.22
カンセキ社員持株会	栃木県宇都宮市西川田本町3丁目1番1号	495	3.07
株式会社カーマ	愛知県刈谷市日高町3丁目411番地	286	1.78
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	244	1.52
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西2丁目1番18号	231	1.43
カンセキ取引先持株会	栃木県宇都宮市西川田本町3丁目1番1号	217	1.35
計		10,746	66.75

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 1,295千株(8.05%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,295,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,802,000	14,802	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	16,100,000		
総株主の議決権		14,802	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式 10,000株(議決権 10個)が含まれております。

【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カンセキ	栃木県宇都宮市 西川田本町3丁目1番1号	1,295,000		1,295,000	8.04
計		1,295,000		1,295,000	8.04

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	154	150	153	152	147	147
最低(円)	145	142	140	141	140	130

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,549,304		1,365,586		1,654,890	
2 売掛金		180,120		225,843		144,812	
3 たな卸資産		5,017,495		4,288,663		4,715,327	
4 その他	2	842,026		699,541		751,920	
5 貸倒引当金		3,134		3,072		2,228	
流動資産合計		7,585,813	25.3	6,576,561	23.2	7,264,722	24.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	4,519,840		4,392,939		4,566,575	
(2) 構築物		761,511		728,830		763,514	
(3) 土地	2	11,592,898		11,632,191		11,592,898	
(4) 建設仮勘定		92,354		51,215		26,450	
(5) その他		149,453		129,027		144,134	
有形固定資産合計		17,116,058		16,934,204		17,093,573	
2 無形固定資産		728,717		773,046		776,300	
3 投資その他の資産							
(1) 保証金・敷金	2	4,084,856		3,701,655		3,943,871	
(2) その他	2	434,102		349,609		393,455	
(3) 貸倒引当金		11,387		11,079		11,247	
投資その他の 資産合計		4,507,571		4,040,185		4,326,079	
固定資産合計		22,352,346	74.7	21,747,435	76.8	22,195,953	75.3
繰延資産		2,505	0.0	290	0.0	328	0.0
資産合計		29,940,665	100.0	28,324,287	100.0	29,461,005	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形及び 買掛金	3	4,434,970		4,641,610		3,695,801		
2 短期借入金	2	5,352,857		5,148,299		6,696,771		
3 一年内償還予定の 社債	2	106,000		106,000		106,000		
4 未払法人税等		55,608		88,081		24,320		
5 未払消費税等		47,774		100,155		26,782		
6 賞与引当金		58,296		46,360				
7 設備等支払手形		38,025		1,060		16,234		
8 ポイント引当金		94,688		99,620		92,244		
9 その他		510,172		457,363		348,835		
流動負債合計		10,698,393	35.7	10,688,550	37.7	11,006,988	37.4	
固定負債								
1 社債	2	290,000		184,000		237,000		
2 長期借入金	2	12,971,083		11,485,449		12,201,407		
3 退職給付引当金		819,852		894,750		852,527		
4 役員退職慰労 引当金		28,340		28,340		28,340		
5 預り保証金・敷金		879,947		913,944		948,397		
6 その他		8,093		2,602		485		
固定負債合計		14,997,315	50.1	13,509,086	47.7	14,268,158	48.4	
負債合計		25,695,708	85.8	24,197,637	85.4	25,275,146	85.8	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		1,926,000	6.4	1,926,000	6.8	1,926,000	6.5	
2 資本剰余金		1,864,000	6.2	1,864,000	6.6	1,864,000	6.3	
3 利益剰余金		676,055	2.3	577,106	2.0	650,541	2.2	
4 自己株式	2	225,097	0.7	232,317	0.8	231,872	0.7	
株主資本合計		4,240,957	14.2	4,134,788	14.6	4,208,668	14.3	
評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		4,052	0.0	8,138	0.0	22,211	0.1	
2 繰延ヘッジ損益		52	0.0			599	0.0	
評価・換算差額等 合計		3,999	0.0	8,138	0.0	22,810	0.1	
純資産合計		4,244,957	14.2	4,126,650	14.6	4,185,858	14.2	
負債・純資産合計		29,940,665	100.0	28,324,287	100.0	29,461,005	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		17,544,319	100.0	17,294,749	100.0	33,925,018	100.0
売上原価		12,829,477	73.1	12,541,406	72.5	24,864,103	73.3
売上総利益		4,714,842	26.9	4,753,342	27.5	9,060,915	26.7
営業収入		727,426	4.1	662,504	3.8	1,408,077	4.2
営業総利益		5,442,268	31.0	5,415,846	31.3	10,468,992	30.9
販売費及び 一般管理費	1	4,948,987	28.2	5,026,499	29.0	9,789,935	28.9
営業利益		493,280	2.8	389,346	2.3	679,056	2.0
営業外収益							
1 受取利息		2,361		2,173		4,676	
2 受取配当金		2,869		2,692		4,351	
3 保険金収入		974		9,165		8,205	
4 受取賃貸料		888					
5 債務償却益						3,775	
6 その他		1,228	8,321	0.0	2,220	16,252	0.1
営業外費用							
1 支払利息		303,638		305,438		614,358	
2 その他		3,198	306,836	1.7	879	306,317	1.8
経常利益		194,765	1.1	99,281	0.6	85,252	0.3
特別利益							
1 役員退職慰勞 引当金戻入益						104,950	
2 賃貸借契約等解約 益				5,040		26,760	
3 固定資産売却益	2			516			
4 事業税還付金		266					
5 その他		266	0.0	5,556	0.0	6,275	0.4
特別損失							
1 ポイント引当金 繰入額		77,568				77,568	
2 固定資産除却損	3	4,493		7,100		10,453	
3 賃貸借契約等 解約損		5,680		675		10,606	
4 投資有価証券 評価損				49,987		1,399	
5 社葬費用		15,833				15,833	
6 事務所移転費用		2,308				3,361	
7 店舗閉鎖費用				6,967			
8 その他		105,883	0.6	1,807	66,537	0.4	119,223
税金等調整前 中間(当期)純利益		89,148	0.5	38,300	0.2	104,015	0.3
法人税、住民税 及び事業税		38,552		70,895		42,314	
過年度法人税、 住民税及び事業税				5,290			
法人税等調整額		30,640	7,912	0.0	1,468	74,718	0.4
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()		81,236	0.5	36,417	0.2	55,722	0.2

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高 (千円)	1,926,000	1,864,000	632,174	208,032	4,214,141
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			37,355		37,355
中間純利益			81,236		81,236
自己株式の取得				17,065	17,065
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			43,881	17,065	26,816
平成19年8月31日残高 (千円)	1,926,000	1,864,000	676,055	225,097	4,240,957

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高 (千円)	17,142		17,142	4,231,283
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				37,355
中間純利益				81,236
自己株式の取得				17,065
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	13,090	52	13,142	13,142
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	13,090	52	13,142	13,673
平成19年8月31日残高 (千円)	4,052	52	3,999	4,244,957

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高 (千円)	1,926,000	1,864,000	650,541	231,872	4,208,668
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			37,018		37,018
中間純損失			36,417		36,417
自己株式の取得				445	445
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			73,435	445	73,880
平成20年8月31日残高 (千円)	1,926,000	1,864,000	577,106	232,317	4,134,788

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高 (千円)	22,211	599	22,810	4,185,858
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				37,018
中間純損失				36,417
自己株式の取得				445
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	14,072	599	14,671	14,671
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	14,072	599	14,671	59,208
平成20年8月31日残高 (千円)	8,138		8,138	4,126,650

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高 (千円)	1,926,000	1,864,000	632,174	208,032	4,214,141
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			37,355		37,355
当期純利益			55,722		55,722
自己株式の取得				23,840	23,840
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			18,367	23,840	5,472
平成20年2月29日残高 (千円)	1,926,000	1,864,000	650,541	231,872	4,208,668

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高 (千円)	17,142		17,142	4,231,283
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				37,355
当期純利益				55,722
自己株式の取得				23,840
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	39,353	599	39,952	39,952
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	39,353	599	39,952	45,425
平成20年2月29日残高 (千円)	22,211	599	22,810	4,185,858

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		89,148	38,300	104,015
2		233,450	241,862	489,886
3		1,471	739	513
4		10,596	46,360	68,892
5		94,688	7,376	92,244
6		32,234	42,222	64,910
7		127,084		127,084
8		5,231	4,866	9,027
9		303,638	305,438	614,358
10			516	
11		4,493	7,100	10,453
12		1,050	5,040	18,477
13			49,987	1,399
14		36,677	81,030	1,369
15		61,101	426,664	363,269
16		730,002	945,809	9,166
17		57,850	71,617	80,780
18		170,407	124,882	5,291
19		37,435	51,466	28,473
小計		1,444,711	2,268,376	1,460,018
20		5,231	4,835	9,027
21		307,463	296,126	623,642
22		56,059	11,956	91,400
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		1,086,420	1,965,128	754,004

		前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		377,698	129,358	621,023
2 有形固定資産の売却による収入			40,736	
3 無形固定資産の取得による支出		37,436	16,589	98,991
4 投資有価証券の取得による支出		3,164	3,234	6,231
5 長期貸付けによる支出				6,009
6 長期貸付金の回収による収入		871	1,178	2,114
7 保証金・敷金の差入による支出		52,911	14,061	81,808
8 保証金・敷金の回収による収入		177,366	250,507	355,735
9 預り保証金・敷金の払戻しによる支出		19,573	35,773	43,622
10 預り保証金・敷金の取得による収入		1,878	4,560	113,578
11 その他		927	1,799	1,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		311,595	99,765	387,866
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		1,834,500	1,561,500	489,000
2 長期借入れによる収入		2,300,000	40,000	2,300,000
3 長期借入金の返済による支出		656,246	742,930	1,427,508
4 社債の償還による支出		53,000	53,000	106,000
5 自己株式の取得による支出		17,065	445	23,840
6 配当金の支払額		36,531	36,323	36,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		297,342	2,354,198	216,929
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額		477,482	289,304	583,067
現金及び現金同等物の期首残高		1,009,316	1,592,383	1,009,316
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,486,798	1,303,079	1,592,383

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 株式会社茨城カンセキ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 株式会社茨城カンセキ 株式会社バーン</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、 中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結 決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の 市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法(ヘッジ会計を適用 するものを除く)</p> <p>たな卸資産 a 商品 売価還元法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 a 商品 主として売価還元法によ る原価法</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 a 商品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																		
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 1151 486 1249"> <tr><td>建物</td><td>1～65年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1～60年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1～40年</td></tr> </table>	建物	1～65年	構築物	1～60年	器具備品	1～40年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年 3月31日以前に取得したものの 同左</p> <p>b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 同左</p> <p>c 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 同左</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したものの 同左</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="614 1218 901 1317"> <tr><td>建物</td><td>1～65年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1～60年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1～40年</td></tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年 3月31日以前に取得したものの については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が9,997千円、中間純損益が5,644千円それぞれ減少しております。</p>	建物	1～65年	構築物	1～60年	器具備品	1～40年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年 3月31日以前に取得したものの 同左</p> <p>b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 同左</p> <p>c 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 同左</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したものの 同左</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1029 1218 1316 1317"> <tr><td>建物</td><td>1～65年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1～60年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1～40年</td></tr> </table>	建物	1～65年	構築物	1～60年	器具備品	1～40年
建物	1～65年																			
構築物	1～60年																			
器具備品	1～40年																			
建物	1～65年																			
構築物	1～60年																			
器具備品	1～40年																			
建物	1～65年																			
構築物	1～60年																			
器具備品	1～40年																			

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカードのポイント使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(509,296千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(509,296千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支払に備えるため、内規による中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、提出会社は、平成18年4月20日開催の取締役会の決議に基づき平成18年5月25日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労引当金制度の廃止を決定し、既積立分につきましては将来の退任時に支給することといたしました。</p> <p>つきましては、上記決議日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利変動リスクについて金利スワップ取引、為替変動リスクについて為替予約取引を利用しております。</p> <p>(ヘッジ対象) 金利変動リスクのある資金調達取引及び外貨建仕入債務を対象としております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支払に備えるため、内規による連結事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、提出会社は、平成18年4月20日開催の取締役会の決議に基づき平成18年5月25日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労引当金制度の廃止を決定し、既積立分につきましては将来の退任時に支給することといたしました。</p> <p>つきましては、上記決議日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>ヘッジ方針 内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利スワップ取引、為替変動リスクに対して為替予約取引によりヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引、振当処理を行った為替予約取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。また仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して未払消費税等に計上しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能なものであります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能なものであります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,891,550千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,218,809千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,108,042千円
2 このうち担保に供している資産 定期預金 60,000千円 その他の流動資産 140,034千円 建物 3,439,465千円 土地 11,528,383千円 投資有価証券 214,000千円 保証金・敷金 1,312,078千円 自己株式 202,475千円 計 16,896,437千円	2 このうち担保に供している資産 定期預金 60,000千円 その他の流動資産 136,230千円 建物 3,214,796千円 土地 11,567,676千円 投資有価証券 158,065千円 保証金・敷金 1,175,848千円 自己株式 207,433千円 計 16,520,049千円	2 このうち担保に供している資産 定期預金 60,000千円 その他の流動資産 138,565千円 建物 3,360,130千円 土地 11,528,383千円 投資有価証券 190,128千円 保証金・敷金 1,243,583千円 自己株式 207,516千円 計 16,728,307千円
同上に対する債務の額 短期借入金 3,839,000千円 社債 396,000千円 (一年以内償還額を含む) 長期借入金 14,251,596千円 (一年以内返済額を含む) 計 18,486,596千円	同上に対する債務の額 短期借入金 3,623,000千円 社債 290,000千円 (一年以内償還額を含む) 長期借入金 12,824,060千円 (一年以内返済額を含む) 計 16,737,060千円	同上に対する債務の額 短期借入金 5,184,500千円 社債 343,000千円 (一年以内償還額を含む) 長期借入金 13,503,662千円 (一年以内返済額を含む) 計 19,031,162千円
3	3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 支払手形 259,900千円	3

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目</p> <p>広告宣伝費 293,358千円</p> <p>給与手当 1,654,051千円</p> <p>賞与 48,180千円</p> <p>賞与引当金繰入額</p> <p>58,296千円</p> <p>退職給付費用 152,953千円</p> <p>地代家賃 1,136,102千円</p> <p>水道光熱費 276,409千円</p> <p>減価償却費 233,450千円</p> <p>リース料 164,992千円</p> <p>ポイント引当金繰入額</p> <p>17,120千円</p> <p>業務委託費 92,689千円</p> <p>その他 821,382千円</p> <p>計 4,948,987千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目</p> <p>広告宣伝費 283,383千円</p> <p>給与手当 1,690,863千円</p> <p>賞与 753千円</p> <p>賞与引当金繰入額</p> <p>46,360千円</p> <p>退職給付費用 158,034千円</p> <p>地代家賃 1,150,783千円</p> <p>水道光熱費 311,934千円</p> <p>減価償却費 241,862千円</p> <p>リース料 186,101千円</p> <p>ポイント引当金繰入額</p> <p>7,376千円</p> <p>業務委託費 140,544千円</p> <p>その他 808,502千円</p> <p>計 5,026,499千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目</p> <p>広告宣伝費 539,214千円</p> <p>給与手当 3,302,234千円</p> <p>賞与 152,941千円</p> <p>退職給付費用 309,643千円</p> <p>地代家賃 2,303,735千円</p> <p>水道光熱費 588,530千円</p> <p>減価償却費 489,886千円</p> <p>リース料 344,351千円</p> <p>ポイント引当金繰入額</p> <p>14,676千円</p> <p>業務委託費 164,592千円</p> <p>その他 1,580,128千円</p> <p>計 9,789,935千円</p>
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物 467千円</p> <p>構築物 47千円</p> <p>その他 1千円</p> <p>計 516千円</p>	<p>2</p>
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 1,119千円</p> <p>構築物 1,465千円</p> <p>器具備品 32千円</p> <p>撤去費用 1,876千円</p> <p>計 4,493千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 1,612千円</p> <p>構築物 3,413千円</p> <p>建設仮勘定 304千円</p> <p>撤去費用 1,769千円</p> <p>計 7,100千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 2,955千円</p> <p>構築物 3,169千円</p> <p>器具備品 1,063千円</p> <p>撤去費用 3,265千円</p> <p>計 10,453千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,100,000			16,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,157,800	95,000		1,252,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年5月25日開催の取締役会決議に基づく取得 38,000株

平成19年5月24日開催の取締役会決議に基づく取得 57,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	37,355	2.50	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,100,000			16,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,292,800	3,000		1,295,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成19年 5月24日開催の取締役会決議に基づく取得 3,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月22日 定時株主総会	普通株式	37,018	2.50	平成20年 2月29日	平成20年 5月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,100,000			16,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,157,800	135,000		1,292,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年5月25日開催の取締役会決議に基づく取得	38,000株
平成19年5月24日開催の取締役会決議に基づく取得	97,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	37,355	2.50	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,018	2.50	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲載されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲載されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲載されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 1,549,304千円	現金及び預金勘定 1,365,586千円	現金及び預金勘定 1,654,890千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 62,505千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 62,506千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 62,506千円
現金及び現金同等物 1,486,798千円	現金及び現金同等物 1,303,079千円	現金及び現金同等物 1,592,383千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,375</td> <td>1,218,679</td> <td>1,233,055</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,608</td> <td>517,103</td> <td>522,712</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td>10,461</td> <td>10,461</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>8,766</td> <td>691,114</td> <td>699,881</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	14,375	1,218,679	1,233,055	減価償却累計額相当額	5,608	517,103	522,712	減損損失累計額相当額		10,461	10,461	中間期末残高相当額	8,766	691,114	699,881	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,735</td> <td>1,252,997</td> <td>1,261,732</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,624</td> <td>691,900</td> <td>695,525</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td>1,160</td> <td>1,160</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,111</td> <td>559,935</td> <td>565,046</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	8,735	1,252,997	1,261,732	減価償却累計額相当額	3,624	691,900	695,525	減損損失累計額相当額		1,160	1,160	中間期末残高相当額	5,111	559,935	565,046	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,375</td> <td>1,278,389</td> <td>1,292,765</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7,046</td> <td>607,757</td> <td>614,804</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td>1,455</td> <td>1,455</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>7,329</td> <td>669,176</td> <td>676,506</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	14,375	1,278,389	1,292,765	減価償却累計額相当額	7,046	607,757	614,804	減損損失累計額相当額		1,455	1,455	期末残高相当額	7,329	669,176	676,506
	車両 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	14,375	1,218,679	1,233,055																																																											
減価償却累計額相当額	5,608	517,103	522,712																																																											
減損損失累計額相当額		10,461	10,461																																																											
中間期末残高相当額	8,766	691,114	699,881																																																											
	車両 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	8,735	1,252,997	1,261,732																																																											
減価償却累計額相当額	3,624	691,900	695,525																																																											
減損損失累計額相当額		1,160	1,160																																																											
中間期末残高相当額	5,111	559,935	565,046																																																											
	車両 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	14,375	1,278,389	1,292,765																																																											
減価償却累計額相当額	7,046	607,757	614,804																																																											
減損損失累計額相当額		1,455	1,455																																																											
期末残高相当額	7,329	669,176	676,506																																																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>234,458千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>490,715千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>725,174千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 1,565千円</p>	1年以内	234,458千円	1年超	490,715千円	合計	725,174千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>233,878千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>355,070千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>588,949千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 309千円</p>	1年以内	233,878千円	1年超	355,070千円	合計	588,949千円	<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>244,969千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>456,555千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>701,524千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 485千円</p>	1年以内	244,969千円	1年超	456,555千円	合計	701,524千円																																										
1年以内	234,458千円																																																													
1年超	490,715千円																																																													
合計	725,174千円																																																													
1年以内	233,878千円																																																													
1年超	355,070千円																																																													
合計	588,949千円																																																													
1年以内	244,969千円																																																													
1年超	456,555千円																																																													
合計	701,524千円																																																													
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>133,049千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3,036千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>116,280千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,090千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失</p>	支払リース料	133,049千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,036千円	減価償却費相当額	116,280千円	支払利息相当額	15,090千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>139,581千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>175千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>125,420千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,242千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失</p>	支払リース料	139,581千円	リース資産減損勘定の取崩額	175千円	減価償却費相当額	125,420千円	支払利息相当額	13,242千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>273,508千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>4,117千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>241,434千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30,120千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失</p>	支払リース料	273,508千円	リース資産減損勘定の取崩額	4,117千円	減価償却費相当額	241,434千円	支払利息相当額	30,120千円																																				
支払リース料	133,049千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	3,036千円																																																													
減価償却費相当額	116,280千円																																																													
支払利息相当額	15,090千円																																																													
支払リース料	139,581千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	175千円																																																													
減価償却費相当額	125,420千円																																																													
支払利息相当額	13,242千円																																																													
支払リース料	273,508千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	4,117千円																																																													
減価償却費相当額	241,434千円																																																													
支払利息相当額	30,120千円																																																													
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																												
<p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	163,370	170,173	6,803

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	107,348

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	132,463	124,325	8,138

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損37,208千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	93,169

(注) 当中間連結会計期間において時価評価されていない有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損12,778千円を計上しております。

前連結会計年度末(平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	166,438	144,226	22,211

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	105,948

(注) 当連結会計年度において時価評価されていない有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損1,399千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

当社は、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)

当社は、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成20年2月29日)

当社は、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	ホームセンター (千円)	WILD - 1 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 (売上高及び営業収入)							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,231,718	2,626,142	520,191	1,893,693	18,271,745		18,271,745
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	13,231,718	2,626,142	520,191	1,893,693	18,271,745		18,271,745
営業費用	12,759,325	2,463,303	432,425	1,847,845	17,502,899	275,565	17,778,465
営業利益	472,392	162,839	87,765	45,848	768,846	(275,565)	493,280

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

- (1) ホームセンター (DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)
(2) WILD - 1 (アウトドア用品)
(3) 不動産賃貸 (不動産賃貸等)
(4) その他 (業務用食材等、リサイクル商品)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(275,565千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	ホームセンター (千円)	WILD - 1 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	12,416,100	2,884,879	476,153	2,180,120	17,957,253		17,957,253
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	538		29,453	2,270	32,262	(32,262)	
計	12,416,638	2,884,879	505,606	2,182,390	17,989,515	(32,262)	17,957,253
営業費用	11,977,369	2,723,147	428,554	2,107,067	17,236,138	331,767	17,567,906
営業利益	439,268	161,731	77,052	75,323	753,376	(364,029)	389,346

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

- (1) ホームセンター (DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)
(2) WILD - 1 (アウトドア用品)
(3) 不動産賃貸 (不動産賃貸等)
(4) その他 (業務用食材等、リサイクル商品、飲食店)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(363,976千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	ホームセンター (千円)	WILD - 1 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	25,260,800	5,096,272	1,011,427	3,964,596	35,333,096		35,333,096
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高			24,078	880	24,959	(24,959)	
計	25,260,800	5,096,272	1,035,506	3,965,477	35,358,055	(24,959)	35,333,096
営業費用	24,669,999	4,889,613	863,778	3,848,150	34,271,541	382,497	34,654,039
営業利益	590,800	206,658	171,727	117,326	1,086,513	(407,456)	679,056

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

(1) ホームセンター …………… (DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)

(2) WILD - 1 …………… (アウトドア用品)

(3) 不動産賃貸 …………… (不動産賃貸等)

(4) その他 …………… (業務用食材等、リサイクル商品、飲食店)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(407,451千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 285円91銭	1株当たり純資産額 278円75銭	1株当たり純資産額 282円69銭
1株当たり中間純利益 5円45銭	1株当たり中間純損失 2円46銭	1株当たり当期純利益 3円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
中間連結(連結)貸借対照表の純資産の部合計額	4,244,957千円	4,126,650千円	4,185,858千円
純資産の部合計額から控除する金額			
普通株式に係る中間期末の純資産額	4,244,957千円	4,126,650千円	4,185,858千円
普通株式の発行済株式数	16,100,000株	16,100,000株	16,100,000株
普通株式の自己株式数	1,252,800株	1,295,800株	1,292,800株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,847,200株	14,804,200株	14,807,200株

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
中間連結(連結)損益計算書上の中間(当期)純利益又は中間純損失()	81,236千円	36,417千円	55,722千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失()	81,236千円	36,417千円	55,722千円
普通株式の期中平均株式数	14,897,249株	14,804,363株	14,857,080株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

子会社の設立

当社は、平成19年9月13日に当社100%出資による子会社を設立しました。

なお、子会社の概要は次のとおりであります。

新会社の名称	株式会社バーン
代表者	長谷川 静夫
所在地	栃木県宇都宮市西川田本町3丁目1番1号
資本金	50,000千円
出資者及び出資比率	当社100%
決算期	2月末
設立年月日	平成19年9月13日
事業内容	飲食事業 他

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	1,516,702		1,257,785		1,621,847	
2	売掛金		180,120		225,377		144,463	
3	たな卸資産		5,017,495		4,286,287		4,711,708	
4	その他	2	842,711		703,971		747,106	
5	貸倒引当金		3,186		3,074		2,284	
	流動資産合計		7,553,843	25.5	6,470,347	23.1	7,222,841	24.7
固定資産								
1	有形固定資産	1						
(1)	建物	2	4,296,995		4,156,352		4,326,403	
(2)	構築物		733,362		707,349		737,033	
(3)	土地	2	11,592,898		11,592,898		11,592,898	
(4)	建設仮勘定		92,354		51,215		26,450	
(5)	その他		149,453		127,707		142,437	
	有形固定資産合計		16,865,064		16,635,523		16,825,223	
2	無形固定資産		728,717		773,046		776,300	
3	投資その他の資産							
(1)	保証金・敷金	2	4,069,732		3,718,005		3,928,747	
(2)	その他	2	454,002		419,509		463,355	
(3)	貸倒引当金		11,387		11,079		11,247	
	投資その他の資産 合計		4,512,346		4,126,435		4,380,854	
	固定資産合計		22,106,128	74.5	21,535,005	76.9	21,982,378	75.3
繰延資産								
			2,137	0.0				
資産合計								
			29,662,108	100.0	28,005,352	100.0	29,205,219	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	3	1,836,608		1,983,597		1,716,482	
2 買掛金		2,598,361		2,644,708		1,967,008	
3 短期借入金	2	5,332,817		5,124,239		6,676,731	
4 一年以内償還予定の 社債	2	106,000		106,000		106,000	
5 未払法人税等		55,556		87,711		23,624	
6 未払消費税等		47,774		94,802		24,845	
7 賞与引当金		58,296		46,360			
8 ポイント引当金		94,688		99,620		92,244	
9 設備等支払手形		38,025		1,060		16,234	
10 その他		510,909		443,530		370,537	
流動負債合計		10,679,038	36.0	10,631,630	38.0	10,993,707	37.6
固定負債							
1 社債	2	290,000		184,000		237,000	
2 長期借入金	2	12,694,463		11,193,224		11,934,807	
3 繰延税金負債		2,751					
4 退職給付引当金		819,852		894,750		852,527	
5 役員退職慰労引当金		28,340		28,340		28,340	
6 預り保証金・敷金		894,947		929,294		965,547	
7 その他		5,341		2,602		485	
固定負債合計		14,735,695	49.7	13,232,211	47.2	14,018,708	48.0
負債合計		25,414,733	85.7	23,863,842	85.2	25,012,415	85.6
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		1,926,000	6.5	1,926,000	6.9	1,926,000	6.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,864,000		1,864,000		1,864,000	
資本剰余金合計		1,864,000	6.3	1,864,000	6.6	1,864,000	6.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		199,240		199,240		199,240	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		300,000		300,000		300,000	
繰越利益剰余金		179,233		92,726		158,246	
利益剰余金合計		678,473	2.3	591,966	2.1	657,486	2.3
4 自己株式	2	225,097	0.8	232,317	0.8	231,872	0.8
株主資本合計		4,243,376	14.3	4,149,648	14.8	4,215,614	14.5
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		4,052	0.0	8,138	0.0	22,211	0.1
2 繰延ヘッジ損益		52	0.0			599	0.0
評価・換算差額等 合計		3,999	0.0	8,138	0.0	22,810	0.1
純資産合計		4,247,375	14.3	4,141,510	14.8	4,192,803	14.4
負債・純資産合計		29,662,108	100.0	28,005,352	100.0	29,205,219	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		17,544,342	100.0	17,080,535	100.0	33,759,538	100.0
売上原価		12,829,477	73.1	12,463,242	73.0	24,804,573	73.5
売上総利益		4,714,864	26.9	4,617,292	27.0	8,954,964	26.5
営業収入		729,604	4.1	698,491	4.1	1,440,867	4.3
営業総利益		5,444,468	31.0	5,315,783	31.1	10,395,832	30.8
販売費及び一般管理費		4,950,512	28.2	4,925,655	28.8	9,716,337	28.8
営業利益		493,955	2.8	390,128	2.3	679,494	2.0
営業外収益	1	8,300	0.0	16,073	0.1	26,551	0.1
営業外費用	2	305,124	1.7	302,060	1.8	614,545	1.8
経常利益		197,132	1.1	104,141	0.6	91,501	0.3
特別利益	3	266	0.0	5,556	0.1	137,985	0.4
特別損失	4	105,883	0.6	63,540	0.4	119,223	0.4
税引前中間(当期) 純利益		91,515	0.5	46,158	0.3	110,263	0.3
法人税、住民税 及び事業税		38,500		70,838		41,618	
過年度法人税、 住民税及び事業税				5,290			
法人税等調整額		30,640	7,860	1,468	74,660	5,977	47,596
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		83,654	0.5	28,502	0.2	62,667	0.2

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(千円)	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	132,934	632,174	208,032	4,214,141
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						37,355	37,355		37,355
中間純利益						83,654	83,654		83,654
自己株式の取得								17,065	17,065
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)						46,299	46,299	17,065	29,234
平成19年8月31日残高(千円)	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	179,233	678,473	225,097	4,243,376

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	17,142		17,142	4,231,283
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				37,355
中間純利益				83,654
自己株式の取得				17,065
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	13,090	52	13,142	13,142
中間会計期間中の変動額合計(千円)	13,090	52	13,142	16,091
平成19年8月31日残高(千円)	4,052	52	3,999	4,247,375

当中間会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年 2月29日残高(千円)	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	158,246	657,486	231,872	4,215,614
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						37,018	37,018		37,018
中間純損失						28,502	28,502		28,502
自己株式の取得								445	445
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)						65,520	65,520	445	65,965
平成20年 8月31日残高(千円)	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	92,726	591,966	232,317	4,149,648

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成20年 2月29日残高(千円)	22,211	599	22,810	4,192,803
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				37,018
中間純損失				28,502
自己株式の取得				445
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	14,072	599	14,671	14,671
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	14,072	599	14,671	51,293
平成20年 8月31日残高(千円)	8,138		8,138	4,141,510

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(千円)	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	132,934	632,174	208,032	4,214,141
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						37,355	37,355		37,355
当期純利益						62,667	62,667		62,667
自己株式の取得								23,840	23,840
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)						25,312	25,312	23,840	1,472
平成20年2月29日残高(千円)	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	158,246	657,486	231,872	4,215,614

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	17,142		17,142	4,231,283
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				37,355
当期純利益				62,667
自己株式の取得				23,840
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	39,353	599	39,952	39,952
事業年度中の変動額合計 (千円)	39,353	599	39,952	38,480
平成20年2月29日残高(千円)	22,211	599	22,810	4,192,803

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法(ヘッジ会計を適用するものを除く)</p> <p>(3)たな卸資産 商品 売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>						
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1～65年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1～60年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1～40年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が1,118千円、中間純利益が632千円それぞれ減少しております。</p>	建物	1～65年	構築物	1～60年	器具備品	1～40年	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が9,997千円、中間純損益が5,644千円それぞれ減少しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が3,931千円、当期純利益が2,395千円それぞれ減少しております。</p>
建物	1～65年							
構築物	1～60年							
器具備品	1～40年							

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>
<p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)ポイント引当金 ポイントカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(509,296千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)ポイント引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)ポイント引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(509,296千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支払に備えるため、内規による中間会計期間末要支給額を計上しております。 なお、平成18年4月20日開催の取締役会の決議に基づき平成18年5月25日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労引当金制度の廃止を決定し、既積立分につきましては将来の退任時に支給することといたしました。 つきましては、上記決議日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。</p>	<p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支払に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。 なお、平成18年4月20日開催の取締役会の決議に基づき平成18年5月25日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労引当金制度の廃止を決定し、既積立分につきましては将来の退任時に支給することといたしました。 つきましては、上記決議日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利変動リスクについて金利スワップ取引、為替変動リスクについて為替予約取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ対象 金利変動リスクのある資金調達取引及び外貨建仕入債務を対象としております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>
<p>(3)ヘッジ方針 内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利スワップ取引、為替変動リスクに対して為替予約取引によりヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引、振当処理を行った為替予約取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 また仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して未払消費税等に計上しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>
<p>(ポイント引当金) 従来、スマイルカード及びWILD - 1ポイントカードのポイントの使用による売上値引は、使用時に売上高から控除しておりましたが、当中間会計期間において、将来の使用見込額を合理的に算定できるようになったこと、及びポイント残高が増加したことから、期間損益計算の適正化を図るため、当中間会計期間より過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、ポイント引当金繰入額のうち当中間会計期間に発生したポイントに対応する金額については販売費及び一般管理費に、また、過年度に発生したポイントに対応する金額については特別損失に計上いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ17,120千円減少し、税引前中間純利益は94,688千円減少しております。</p>		<p>(ポイント引当金) 従来、スマイルカード及びWILD - 1ポイントカードのポイントの使用による売上値引は、使用された事業年度に売上高から控除しておりましたが、当事業年度において、将来の使用見込額を合理的に算定できるようになったこと、及びポイント残高が増加したことから、期間損益計算の適正化を図るため、当事業年度より過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、ポイント引当金繰入額のうち当事業年度に発生したポイントに対応する金額については販売費及び一般管理費に、また、過年度に発生したポイントに対応する金額については特別損失に計上いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ14,646千円減少し、税引前当期純利益は92,244千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,886,919千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,194,868千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,093,885千円
2 このうち担保に供している資産 定期預金 60,000千円 その他の流動資産 140,034千円 建物 3,216,620千円 土地 11,528,383千円 投資有価証券 214,000千円 保証金・敷金 1,312,078千円 自己株式 202,475千円 計 16,673,592千円	2 このうち担保に供している資産 定期預金 60,000千円 その他の流動資産 136,230千円 建物 2,988,628千円 土地 11,528,383千円 投資有価証券 158,065千円 保証金・敷金 1,175,848千円 自己株式 207,433千円 計 16,254,588千円	2 このうち担保に供している資産 定期預金 60,000千円 その他の流動資産 138,565千円 建物 3,130,736千円 土地 11,528,383千円 投資有価証券 190,128千円 保証金・敷金 1,243,583千円 自己株式 207,516千円 計 16,498,913千円
同上に対する債務の額 短期借入金 3,839,000千円 社債 396,000千円 (一年以内償還額を含む) 長期借入金 13,954,936千円 (一年以内返済額を含む) 計 18,189,936千円	同上に対する債務の額 短期借入金 3,623,000千円 社債 290,000千円 (一年以内償還額を含む) 長期借入金 12,507,775千円 (一年以内返済額を含む) 計 16,420,775千円	同上に対する債務の額 短期借入金 5,184,500千円 社債 343,000千円 (一年以内償還額を含む) 長期借入金 13,127,022千円 (一年以内返済額を含む) 計 18,744,522千円
3	3 中間会計期間末満期手形の会計 処理については手形交換日をも って決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金 融機関の休日であったため、次 の中間会計期間末日満期手形 が、中間会計期間末残高に含ま れております。 支払手形 259,900千円	3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 2,340千円	受取利息 2,122千円	受取利息 4,602千円
受取配当金 2,869千円	受取配当金 2,690千円	受取配当金 4,351千円
保険金収入 974千円	保険金収入 9,165千円	保険金収入 8,205千円
受取賃貸料 888千円		債務償却益 3,775千円
		その他の営業利益 5,616千円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 301,945千円	支払利息 301,279千円	支払利息 608,520千円
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
事業税還付金 266千円	固定資産売却益	役員退職慰労引当金戻入益
	建物 467千円	104,950千円
	構築物 47千円	
	その他 1千円	賃貸借契約等解約益
	計 516千円	26,760千円
	賃貸借契約等解約益	
	5,040千円	その他 6,275千円
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
固定資産除却損	固定資産除却損	固定資産除却損
建物 1,119千円	建物 1,612千円	建物 2,955千円
構築物 1,465千円	構築物 416千円	構築物 3,169千円
器具備品 32千円	器具備品 304千円	器具備品 1,063千円
撤去費用 1,876千円	撤去費用 1,769千円	撤去費用 3,265千円
計 4,493千円	計 4,103千円	計 10,453千円
賃貸借契約等解約損 5,680千円	賃貸借契約等解約損 675千円	ポイント引当金繰入額
事務所移転費用 2,308千円	投資有価証券評価損	77,568千円
ポイント引当金繰入額	49,987千円	賃貸借契約等解約損
77,568千円	店舗閉鎖費用 6,967千円	10,606千円
社葬費用 15,833千円	その他の特別損失 1,807千円	投資有価証券評価損
		1,399千円
		社葬費用 15,833千円
		事務所移転費用 3,361千円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 216,210千円	有形固定資産 211,663千円	有形固定資産 442,199千円
無形固定資産 6,503千円	無形固定資産 14,943千円	無形固定資産 20,475千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,157,800	95,000		1,252,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年 5月25日開催の取締役会決議に基づく取得 38,000株
平成19年 5月24日開催の取締役会決議に基づく取得 57,000株

当中間会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,292,800	3,000		1,295,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成19年 5月24日開催の取締役会決議に基づく取得 3,000株

前事業年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,157,800	135,000		1,292,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年 5月25日開催の取締役会決議に基づく取得 38,000株
平成19年 5月24日開催の取締役会決議に基づく取得 97,000株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,375</td> <td>1,218,679</td> <td>1,233,055</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,608</td> <td>517,103</td> <td>522,712</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td>10,461</td> <td>10,461</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>8,766</td> <td>691,114</td> <td>699,881</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>234,458千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>490,715千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>725,174千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 1,565千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>133,049千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3,036千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>116,280千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,090千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		車両 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	14,375	1,218,679	1,233,055	減価償却累計額相当額	5,608	517,103	522,712	減損損失累計額相当額		10,461	10,461	中間期末残高相当額	8,766	691,114	699,881	1年以内	234,458千円	1年超	490,715千円	合計	725,174千円	支払リース料	133,049千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,036千円	減価償却費相当額	116,280千円	支払利息相当額	15,090千円	減損損失		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,735</td> <td>1,249,697</td> <td>1,258,432</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,624</td> <td>690,678</td> <td>694,302</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td>1,160</td> <td>1,160</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,111</td> <td>557,857</td> <td>562,969</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>232,406千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>354,022千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>586,429千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 309千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>138,772千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>175千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>124,525千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,125千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		車両 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	8,735	1,249,697	1,258,432	減価償却累計額相当額	3,624	690,678	694,302	減損損失累計額相当額		1,160	1,160	中間期末残高相当額	5,111	557,857	562,969	1年以内	232,406千円	1年超	354,022千円	合計	586,429千円	支払リース料	138,772千円	リース資産減損勘定の取崩額	175千円	減価償却費相当額	124,525千円	支払利息相当額	13,125千円	減損損失		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,375</td> <td>1,274,752</td> <td>1,289,128</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7,046</td> <td>607,396</td> <td>614,443</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td>1,455</td> <td>1,455</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>7,329</td> <td>665,900</td> <td>673,229</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>243,352千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>454,669千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>698,021千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 485千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>273,374千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>4,117千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>241,073千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30,120千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		車両 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	14,375	1,274,752	1,289,128	減価償却累計額相当額	7,046	607,396	614,443	減損損失累計額相当額		1,455	1,455	期末残高相当額	7,329	665,900	673,229	1年以内	243,352千円	1年超	454,669千円	合計	698,021千円	支払リース料	273,374千円	リース資産減損勘定の取崩額	4,117千円	減価償却費相当額	241,073千円	支払利息相当額	30,120千円	減損損失	
	車両 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																																											
取得価額相当額	14,375	1,218,679	1,233,055																																																																																																											
減価償却累計額相当額	5,608	517,103	522,712																																																																																																											
減損損失累計額相当額		10,461	10,461																																																																																																											
中間期末残高相当額	8,766	691,114	699,881																																																																																																											
1年以内	234,458千円																																																																																																													
1年超	490,715千円																																																																																																													
合計	725,174千円																																																																																																													
支払リース料	133,049千円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	3,036千円																																																																																																													
減価償却費相当額	116,280千円																																																																																																													
支払利息相当額	15,090千円																																																																																																													
減損損失																																																																																																														
	車両 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																																											
取得価額相当額	8,735	1,249,697	1,258,432																																																																																																											
減価償却累計額相当額	3,624	690,678	694,302																																																																																																											
減損損失累計額相当額		1,160	1,160																																																																																																											
中間期末残高相当額	5,111	557,857	562,969																																																																																																											
1年以内	232,406千円																																																																																																													
1年超	354,022千円																																																																																																													
合計	586,429千円																																																																																																													
支払リース料	138,772千円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	175千円																																																																																																													
減価償却費相当額	124,525千円																																																																																																													
支払利息相当額	13,125千円																																																																																																													
減損損失																																																																																																														
	車両 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																																											
取得価額相当額	14,375	1,274,752	1,289,128																																																																																																											
減価償却累計額相当額	7,046	607,396	614,443																																																																																																											
減損損失累計額相当額		1,455	1,455																																																																																																											
期末残高相当額	7,329	665,900	673,229																																																																																																											
1年以内	243,352千円																																																																																																													
1年超	454,669千円																																																																																																													
合計	698,021千円																																																																																																													
支払リース料	273,374千円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	4,117千円																																																																																																													
減価償却費相当額	241,073千円																																																																																																													
支払利息相当額	30,120千円																																																																																																													
減損損失																																																																																																														

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

子会社の設立

当社は、平成19年9月13日に当社100%出資による子会社を設立しました。

なお、子会社の概要は次のとおりであります。

新会社の名称	株式会社バーン
代表者	長谷川 静夫
所在地	栃木県宇都宮市西川田本町3丁目1番1号
資本金	50,000千円
出資者及び出資比率	当社100%
決算期	2月末
設立年月日	平成19年9月13日
事業内容	飲食事業 他

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第34期（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）平成20年5月23日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

平成20年3月3日、平成20年4月1日、平成20年5月1日、平成20年5月20日、平成20年6月2日、平成20年7月1日、平成20年8月1日、平成20年9月1日、平成20年10月1日、平成20年11月5日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月26日

株式会社カンセキ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原田 恒 敏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 茂 喜
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大 和 哲 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カンセキ及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月26日

株式会社カンセキ
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カンセキ及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月26日

株式会社カンセキ
取締役会御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原田恒敏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中島茂喜
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大和哲夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カンセキの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月26日

株式会社カンセキ
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田恒敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和哲夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カンセキの平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。